

平成27年10月9日公表

平成27年度 農林水産情報交流ネットワーク事業 全国調査 森林資源の循環利用に関する意識・意向調査

本調査は、森林の手入れ、森林の利用及び国産材の利用等に関する意識、意向等について、農林水産情報交流ネットワーク事業の林業者モニター、流通加工業者モニター（木材関係）及び消費者モニターを対象に実施したものであり、林業者モニター123人、流通加工業者モニター153人、消費者モニター901人の計1,177人から回答を得た結果である。

【調査結果の概要】

1 林業者モニターに対する調査結果

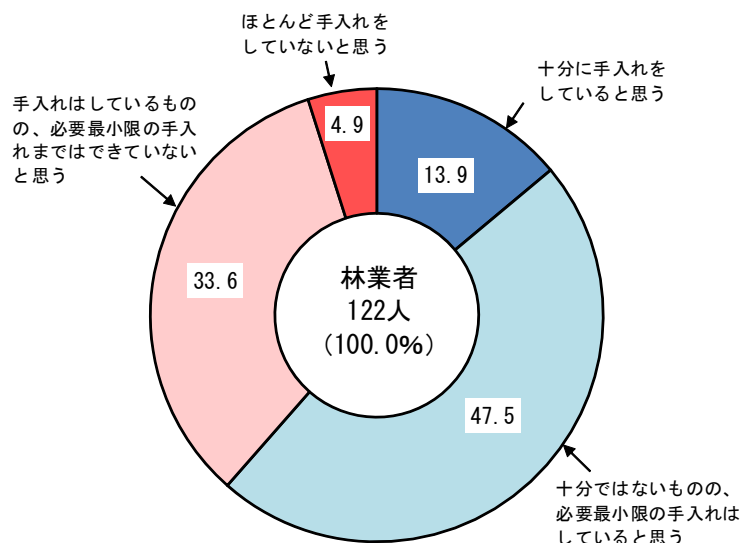
ー 主伐を実施する予定がある林業者は3割、そのうち7割は主伐後に再造林の意向 ー

(1) 森林の手入れについて

ア 森林の手入れ状況

森林を保有している者に、保有している森林の手入れ状況について尋ねたところ、「十分ではないものの、必要最小限の手入れはしていると思う」と回答した割合が47.5%と最も高く、次いで「手入れはしているものの、必要最小限の手入れまではできていないと思う」（33.6%）、「十分に手入れをしていると思う」（13.9%）の順であった。

図1-1 森林の手入れ状況

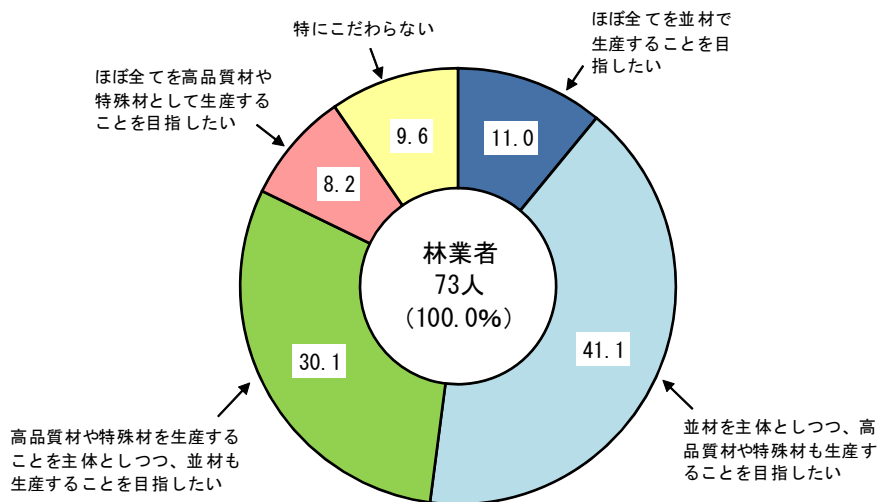


※表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積み上げは一致しない場合がある（以下同じ。）

イ 木材の生産目標

保有している森林を「十分に手入れをしていると思う」又は「十分ではないものの、必要最小限の手入れはしていると思う」と回答した者に、木材の生産活動で生産したい木材について尋ねたところ、「並材を主体としつつ、高品質材や特殊材も生産することを目指したい」と回答した割合が41.1%と最も高く、次いで「高品質材や特殊材を生産することを主体としつつ、並材も生産することを目指したい」(30.1%)、「ほぼ全てを並材で生産することを目指したい」(11.0%)の順であった。

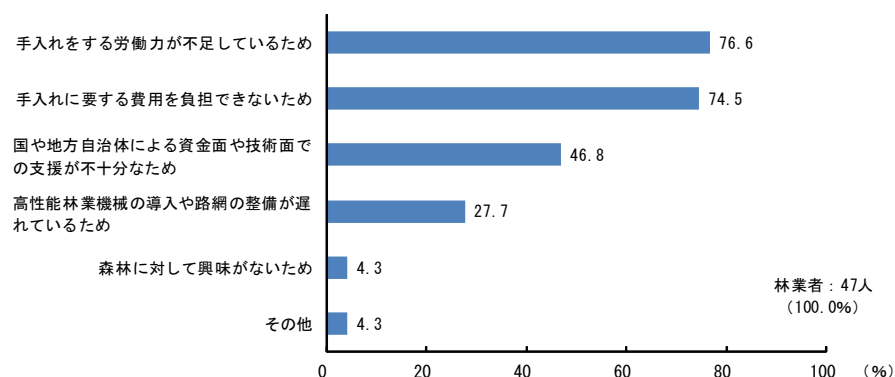
図 1－2 木材の生産目標



ウ 必要最小限の手入れまではできていない主な理由

保有している森林を「手入れはしているものの、必要最小限の手入れまではできていないと思う」又は「ほとんど手入れをしていないと思う」と回答した者に、必要最小限の手入れまではできていない主な理由について尋ねたところ、「手入れをする労働力が不足しているため」と回答した割合が76.6%、「手入れに要する費用を負担できないため」と回答した割合が74.5%と高く、次いで「国や地方自治体による資金面や技術面での支援が不十分なため」(46.8%)、「高性能林業機械の導入や路網の整備が遅れているため」(27.7%)の順であった。

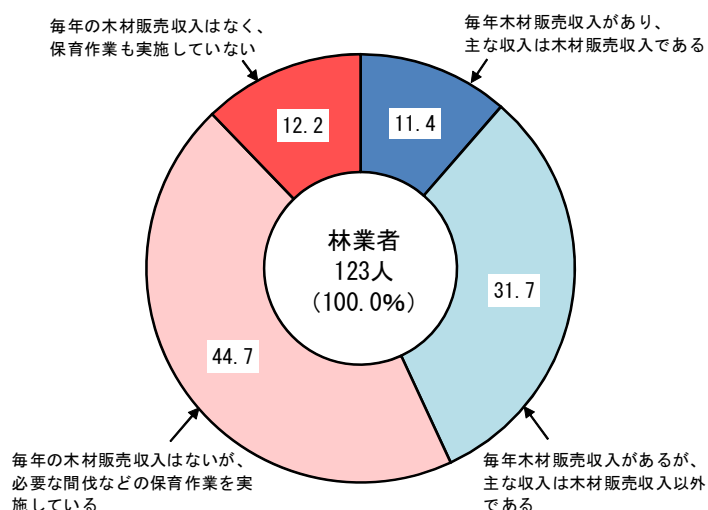
図 1－3 必要最小限の手入れまではできていない主な理由（複数回答）



エ 現在の林業経営の状況

現在の林業経営の状況について、「毎年の木材販売収入はないが、必要な間伐などの保育作業を実施している」と回答した割合が44.7%と最も高く、次いで「毎年木材販売収入があるが、主な収入は木材販売収入以外である」(31.7%)、「毎年の木材販売収入はなく、保育作業も実施していない」(12.2%)の順であった。

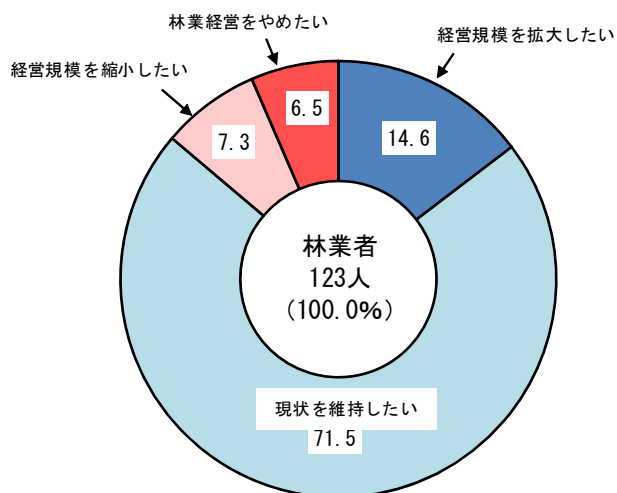
図 1 - 4 現在の林業経営の状況



オ 林業経営規模の意向

今後の森林の保有面積、雇用人数、機械台数等の経営規模（受託を含む。）について、「現状を維持したい」と回答した割合が71.5%と最も高く、次いで「経営規模を拡大したい」(14.6%)、「経営規模を縮小したい」(7.3%)の順であった。

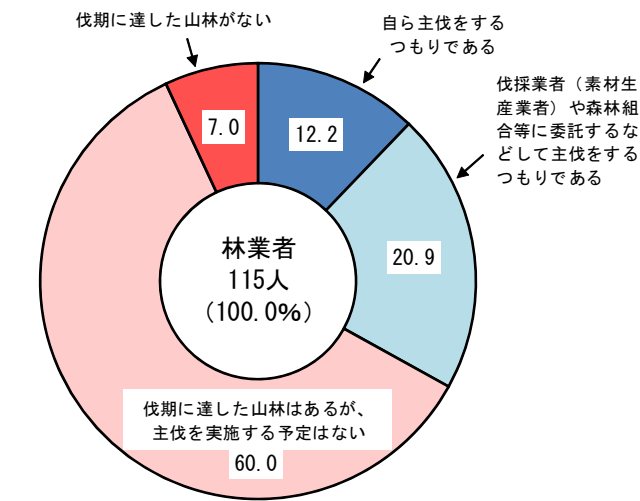
図 1 - 5 林業経営規模の意向



カ 今後5年間の主伐に関する意向

今後も経営を継続する意向がある者（今後の経営規模を拡大したい、現状を維持したい、縮小したいと回答した者）に、今後5年間の主伐の実施予定について尋ねたところ、「伐期に達した山林はあるが、主伐を実施する予定はない」と回答した割合が60.0%と最も高く、次いで「伐採業者（素材生産業者）や森林組合等に委託するなどして主伐をするつもりである」（20.9%）、「自ら主伐をするつもりである」（12.2%）の順であった。

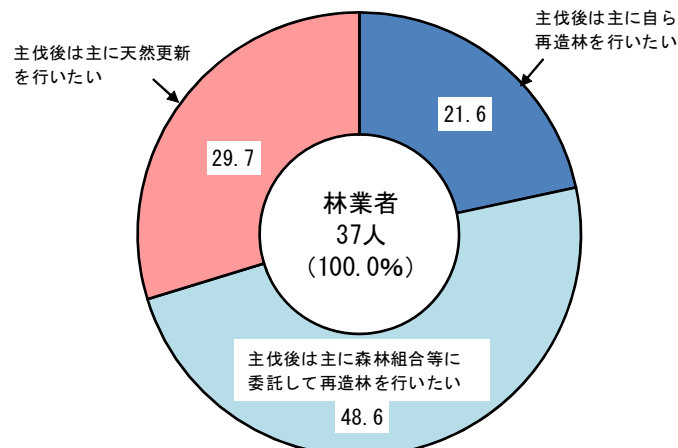
図1-6 今後5年間の主伐に関する意向



キ 主伐後の更新に関する意向

今後5年間に主伐を実施するつもりであると回答した者に、主伐後の更新について尋ねたところ、「主伐後は主に森林組合等に委託して再造林を行いたい」と回答した割合が48.6%と最も高く、次いで「主伐後は主に天然更新を行いたい」（29.7%）、「主伐後は主に自ら再造林を行いたい」（21.6%）の順であった。

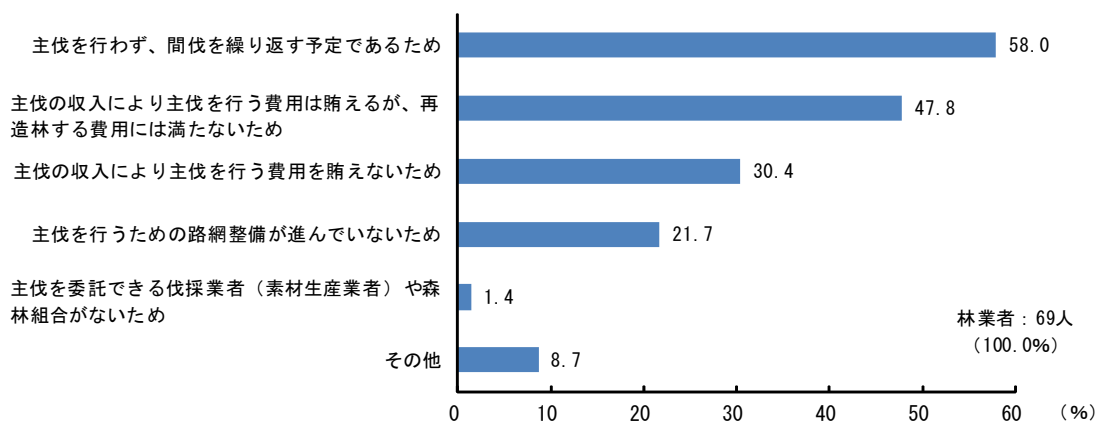
図1-7 主伐後の更新に関する意向



ク 主伐を実施しない理由

伐期に達した山林はあるが今後5年間に主伐を実施する予定はないと回答した者に、主伐を実施しない理由について尋ねたところ、「主伐を行わず、間伐を繰り返す予定であるため」と回答した割合が58.0%と最も高く、次いで「主伐の収入により主伐を行う費用は賄えるが、再造林する費用には満たないため」（47.8%）、「主伐の収入により主伐を行う費用を賄えないため」（30.4%）の順であった。

図1-8 主伐を実施しない理由（複数回答）

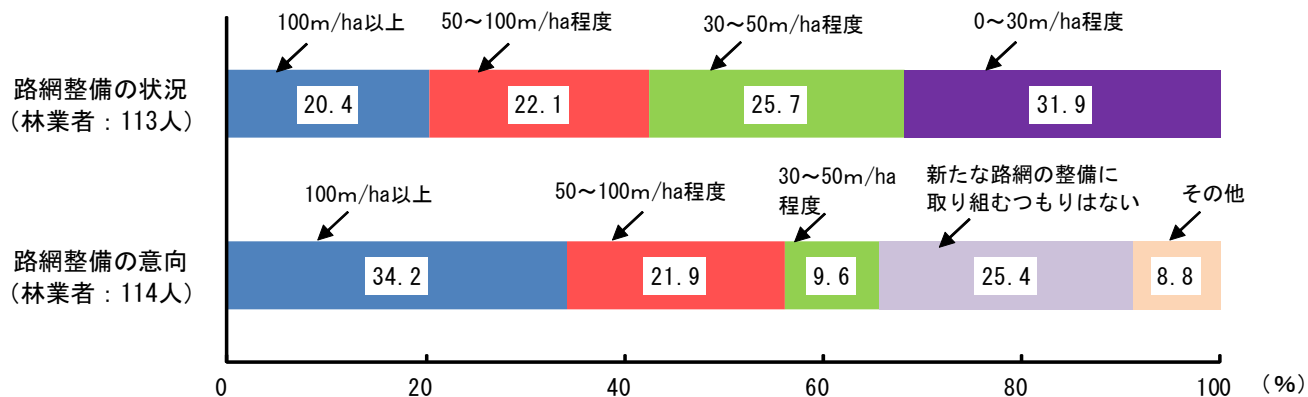


ケ 路網整備の状況と意向

今後も経営を継続する意向がある者に、現在の路網整備の状況について尋ねたところ、「0～30m/ha程度の路網密度である」と回答した割合が31.9%と最も高く、次いで「30～50m/ha程度の路網密度である」（25.7%）、「50～100m/ha程度の路網密度である」（22.1%）の順であった。

また、今後の路網の整備について尋ねたところ、「100m/ha以上の路網密度を目指したい」と回答した割合が34.2%と最も高く、次いで「新たな路網の整備に取り組むつもりはない」（25.4%）、「50～100m/ha程度の路網密度を目指したい」（21.9%）の順であった。

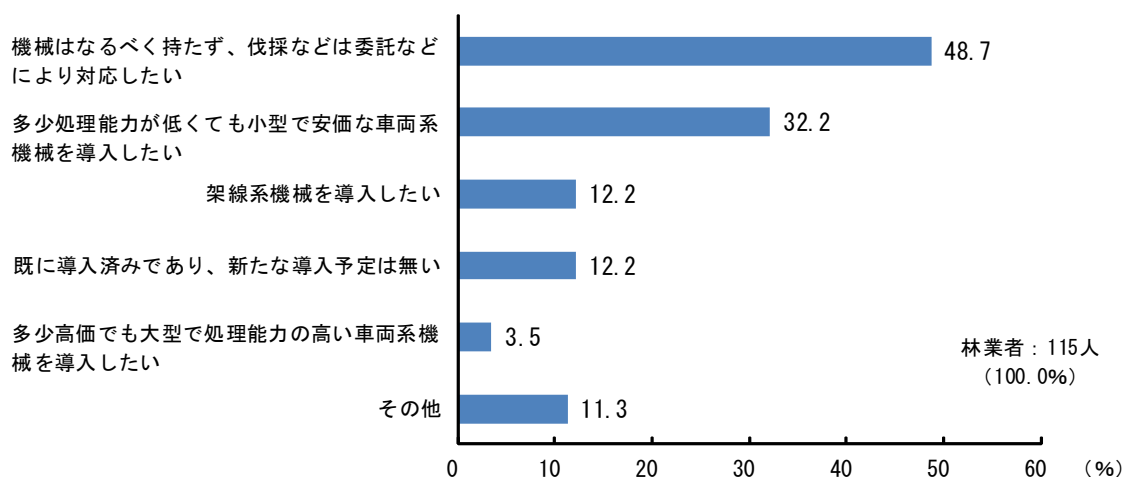
図1-9 路網整備の状況と意向



コ 林業の機械化の意向

今後も経営を継続する意向がある者に、今後導入したい林業機械について尋ねたところ、「機械はなるべく持たず、伐採などは委託などにより対応したい」と回答した割合が48.7%と最も高く、次いで「多少処理能力が低くても小型で安価な車両系機械を導入したい」(32.2%)、「架線系機械を導入したい」(12.2%)、「既に導入済みであり、新たな導入予定は無い」(12.2%)の順であった。

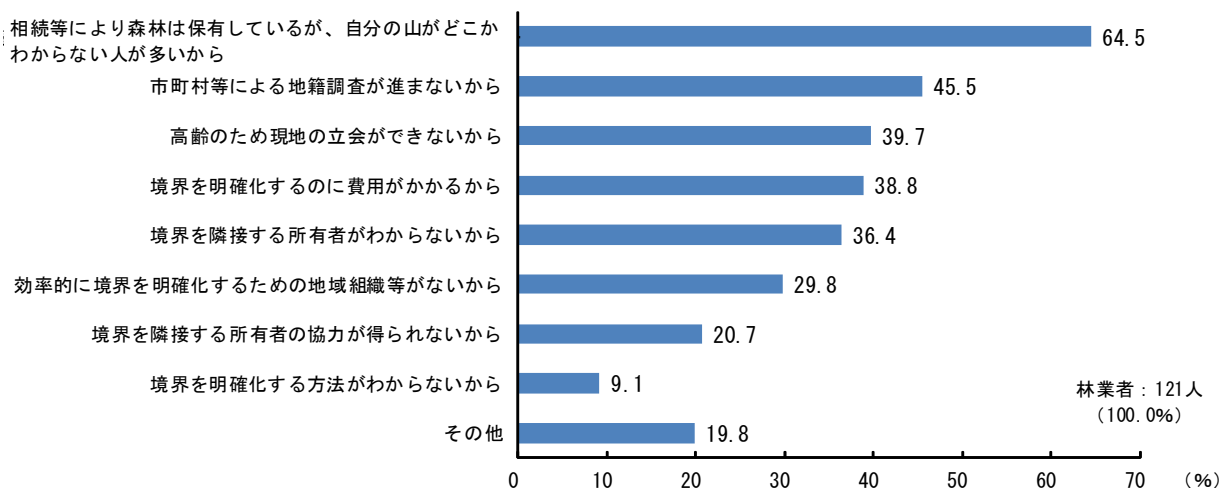
図 1-10 林業の機械化の意向（複数回答 2 つまで）



サ 森林の境界の明確化が進まない理由

森林の境界の明確化が進まない理由について、「相続等により森林は保有しているが、自分の山がどこかわからない人が多いから」と回答した割合が64.5%と最も高く、次いで「市町村等による地籍調査が進まないから」(45.5%)、「高齢のため現地の立会ができないから」(39.7%)の順であった。

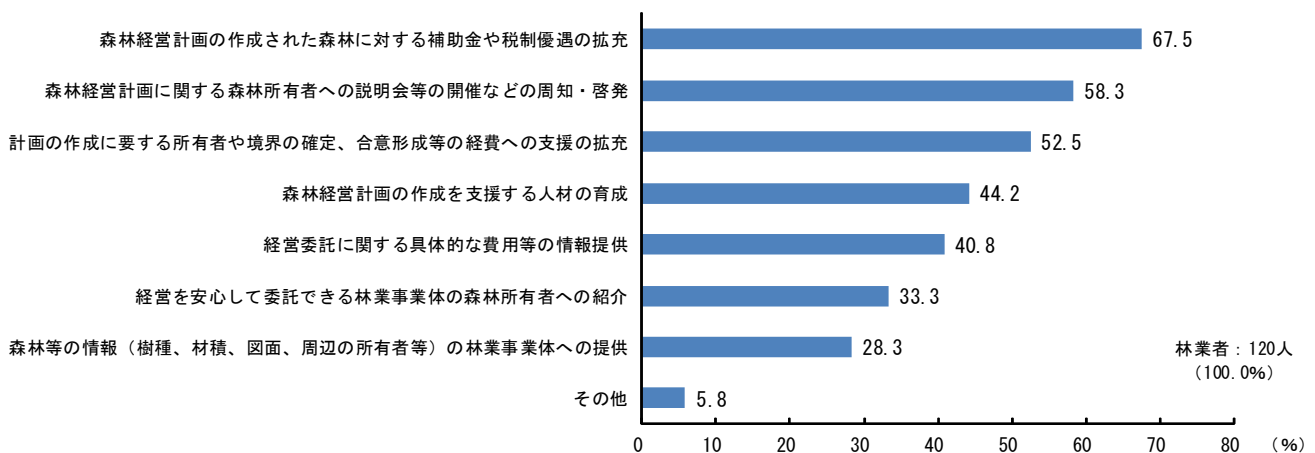
図 1-11 森林の境界の明確化が進まない理由（複数回答）



シ 森林経営計画の作成を進めるために必要な取組・支援

森林経営計画の作成を森林所有者自ら又は林業事業体等への委託により進めるために必要な取組・支援について、「森林経営計画の作成された森林に対する補助金や税制優遇の拡充」と回答した割合が67.5%と最も高く、次いで「森林経営計画に関する森林所有者への説明会等の開催などの周知・啓発」（58.3%）、「計画の作成に要する所有者や境界の確定、合意形成等の経費への支援の拡充」（52.5%）の順であった。

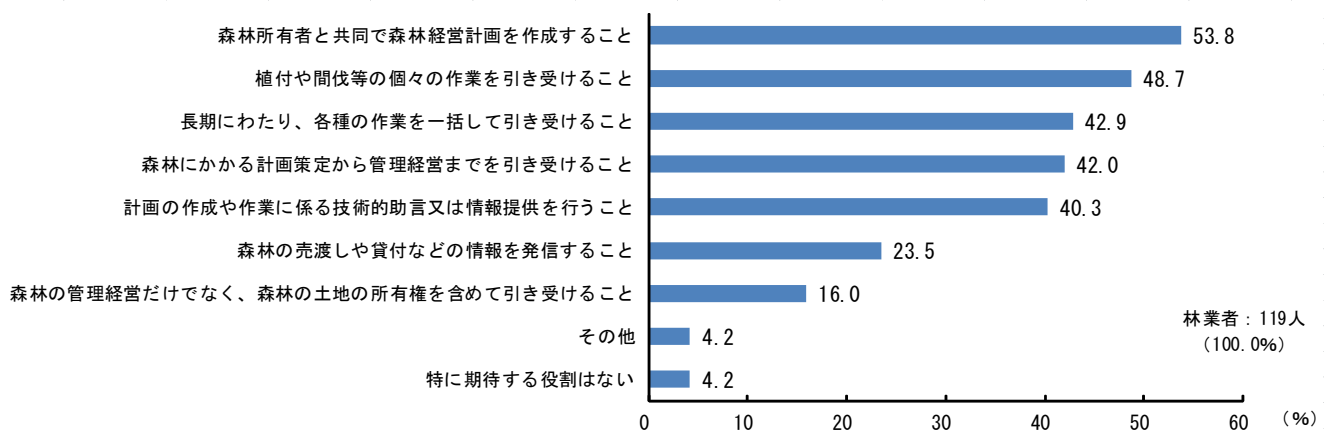
図 1－12 森林経営計画の作成を進めるために必要な取組・支援（複数回答）



ス 伐採業者や森林組合などに期待する役割

伐採業者（素材生産業者）や森林組合などに期待する役割について、「森林所有者と共同で森林経営計画を作成すること」と回答した割合が53.8%と最も高く、次いで「植付や間伐等の個々の作業を引き受けること」（48.7%）、「長期にわたり、各種の作業を一括して引き受けること」（42.9%）の順であった。

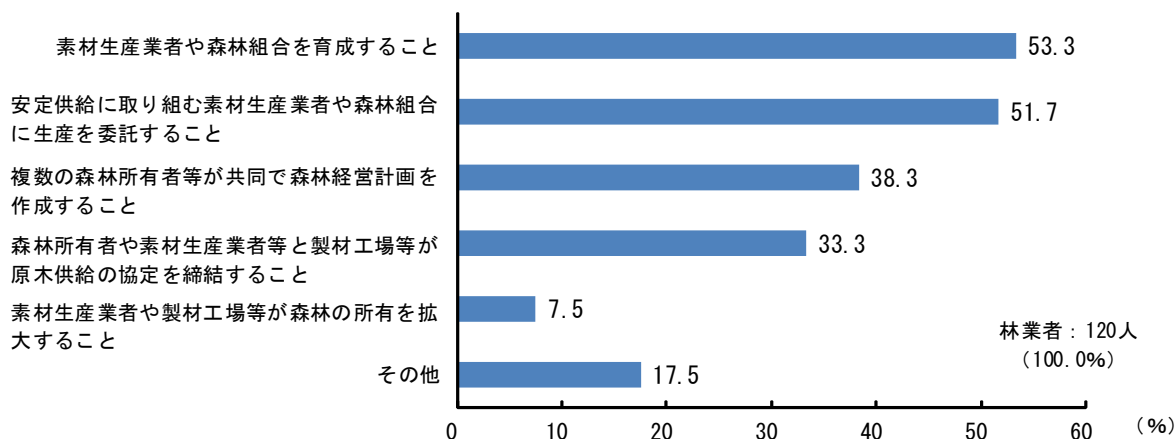
図 1－13 伐採業者や森林組合などに期待する役割（複数回答）



(2) 国産材の利用について

木材需要に応じた原木の安定供給のための効果的な取組について、「素材生産業者や森林組合を育成すること」と回答した割合が53.3%と最も高く、次いで「安定供給に取り組む素材生産業者や森林組合に生産を委託すること」（51.7%）、「複数の森林所有者等が共同で森林経営計画を作成すること」（38.3%）の順であった。

図 1-14 木材需要に応じた原木供給のための効果的な取組（複数回答）



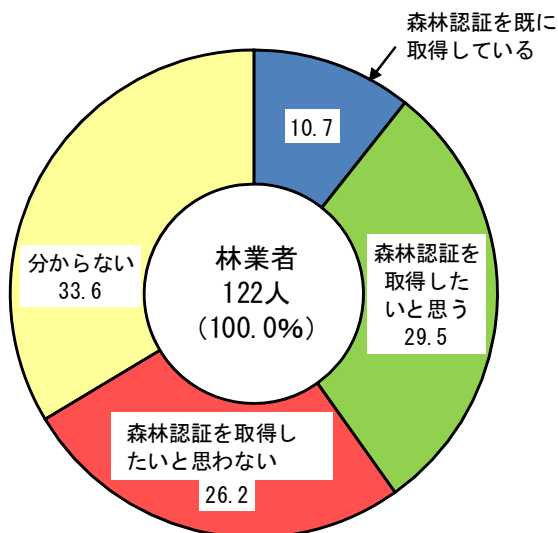
(3) 森林認証について

ア 森林認証取得の取組

森林認証取得の取組^{注1}について、「分からない」と回答した割合が33.6%と最も高く、次いで「森林認証を取得したいと思う」（29.5%）、「森林認証を取得したいと思わない」（26.2%）の順であった。

注1： 適切な森林経営や持続可能な森林経営が行われている森林又は経営組織などを第三者機関が認証（森林認証）し、それらの森林から生産された木材・木材製品を分別し、表示管理することにより、消費者の選択的な購買を通じて、持続可能な森林経営を支援する取組。

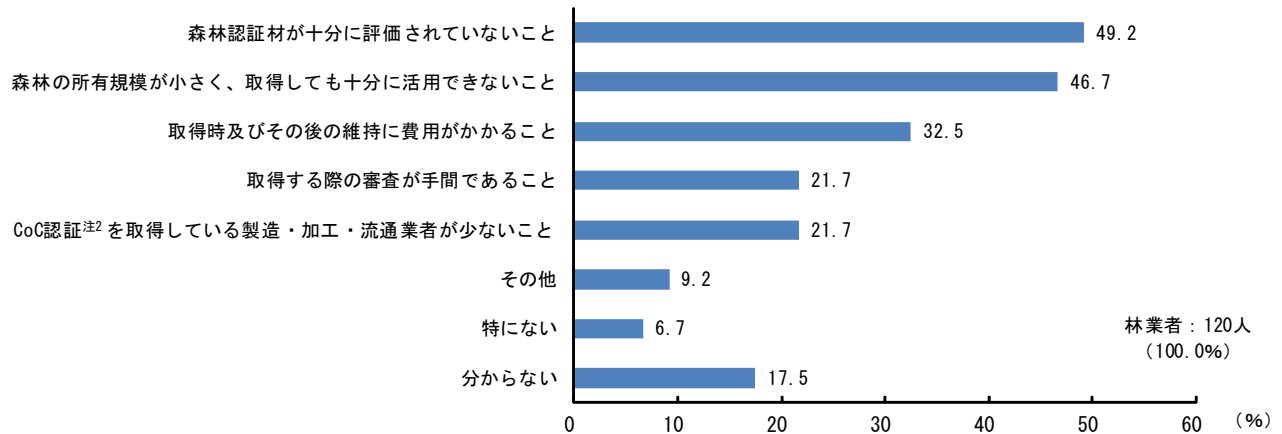
図 1-15 森林認証取得の取組



イ 森林認証取得にあたり最も障害と思われること

森林認証の取得にあたり最も障害と思われることについて、「森林認証材が十分に評価されていないこと」と回答した割合が49.2%と最も高く、次いで「森林の所有規模が小さく、取得しても十分に活用できないこと」(46.7%)、「取得時及びその後の維持に費用がかかること」(32.5%)の順であった。

図 1-16 森林認証取得にあたり最も障害と思われること（複数回答）

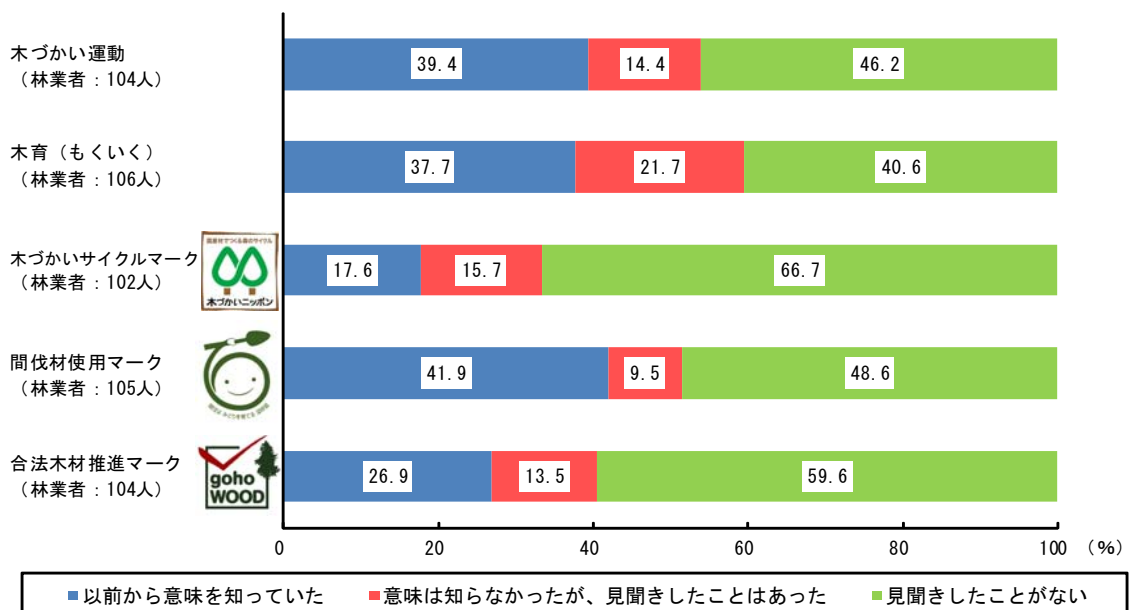


注2： 森林認証材が非認証材と混合しないよう、各工場における木材及び木材製品の分別管理体制を第三者機関が審査し承認する制度。

(4) 単語・マークの認知度について

単語・マークの認知度について、「意味は知らなかったが、見聞きしたことはあった」まで含めると、「木育（もくいく）」の認知度が最も高く6割近くとなっており、次いで「木づかい運動」及び「間伐材使用マーク」が約5割、「合法木材推進マーク」が約4割、「木づかいサイクルマーク」が約3割であった。

図 1-17 単語・マークの認知度



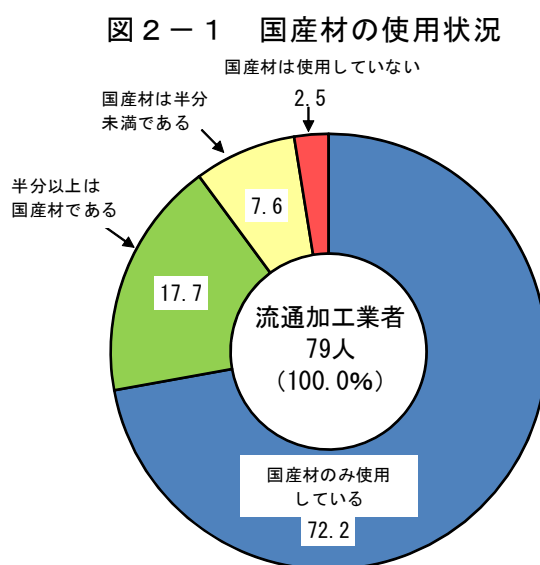
2 流通加工業者モニターに対する調査結果

ー林業や地域経済の活性化に貢献の点で国産材の利用拡大が重要との回答が9割ー

(1) 国産材の利用について

ア 国産材の使用状況

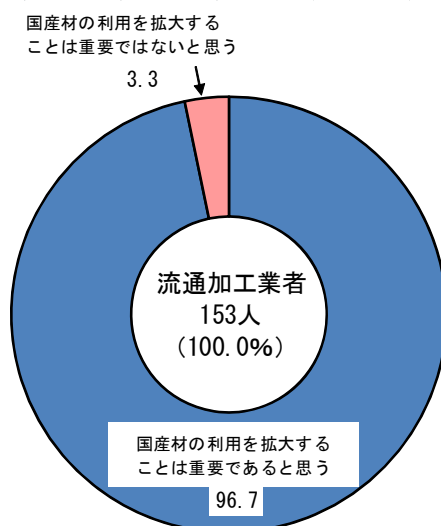
主な業種が製材の生産、集成材、合板、チップ、パーティクルボードなどの製造、木材の圧縮、防腐処理であると回答した者に、国産材の使用状況について尋ねたところ、「国産材のみ使用している」と回答した割合が72.2%と最も高く、次いで「半分以上は国産材である」(17.7%)、「国産材は半分未満である」(7.6%)の順であった。



イ 製品・商品の原材料としての国産材の利用拡大

製品・商品の原材料として国産材を利用拡大することについて、「国産材の利用を拡大することは重要であると思う」と回答した割合が96.7%であった。

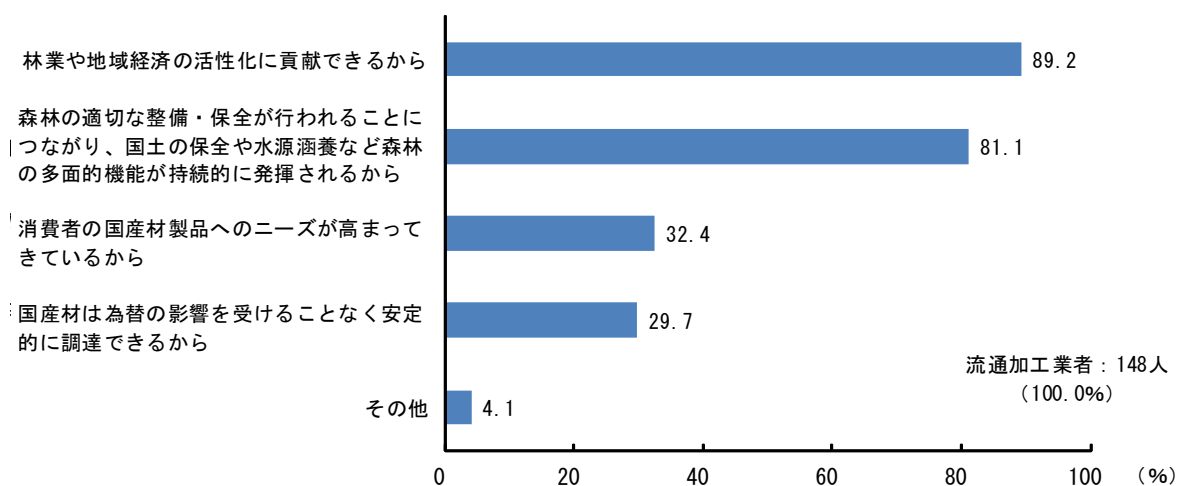
図 2-2 製品・商品の原材料としての国産材の利用拡大



ウ 国産材の利用を拡大することは重要だと思う理由

国産材の利用を拡大することは重要だと思うと回答した者に、重要だと思う理由について尋ねたところ、「林業や地域経済の活性化に貢献できるから」と回答した割合が89.2%と最も高く、次いで「森林の適切な整備・保全が行われることにつながり、国土の保全や水源涵養など森林の多面的機能が持続的に発揮されるから」（81.1%）、「消費者の国産材製品へのニーズが高まってきているから」（32.4%）の順であった。

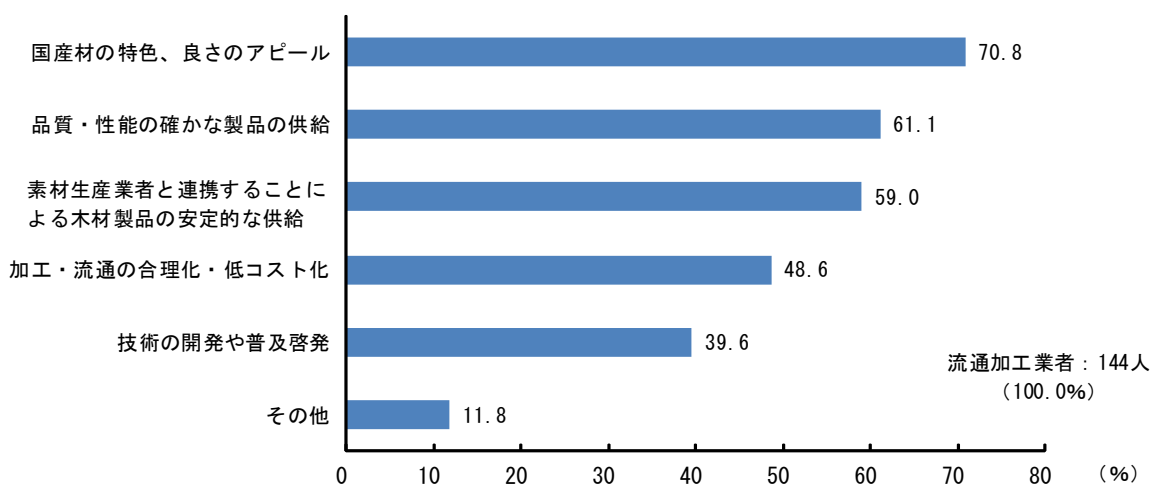
図2-3 国産材の利用を拡大することは重要だと思う理由（複数回答）



エ 国産材の利用を拡大するために必要な取組

国産材の利用を拡大することは重要だと思うと回答した者に、国産材の利用を拡大するために必要な取組について尋ねたところ、「国産材の特色、良さのアピール」と回答した割合が70.8%と最も高く、次いで「品質・性能の確かな製品の供給」（61.1%）、「素材生産業者と連携することによる木材製品の安定的な供給」（59.0%）の順であった。

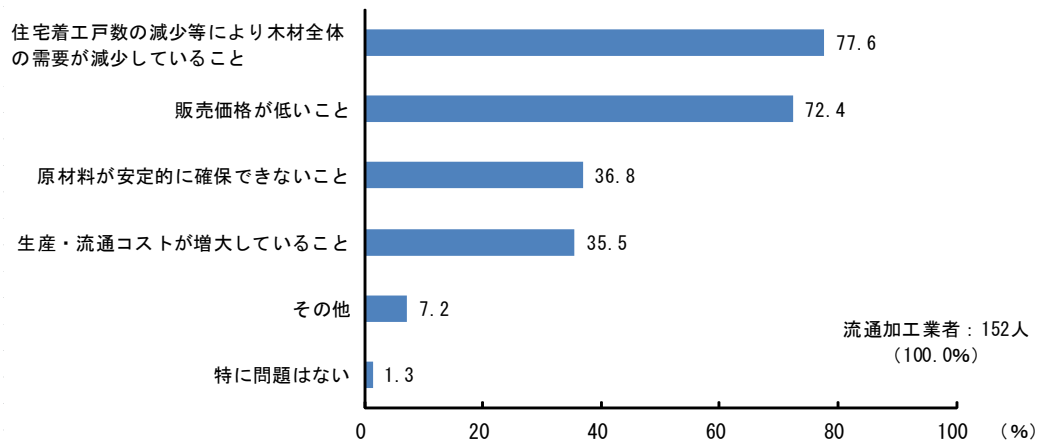
図2-4 国産材の利用を拡大するために必要な取組（複数回答）



オ 製品・商品を取り扱う上での問題点

製品や商品を取り扱う上での問題点について、「住宅着工戸数の減少等により木材全体の需要が減少していること」と回答した割合が77.6%と最も高く、次いで「販売価格が低いこと」（72.4%）、「原材料が安定的に確保できないこと」（36.8%）、「生産・流通コストが増大していること」（35.5%）の順であった。

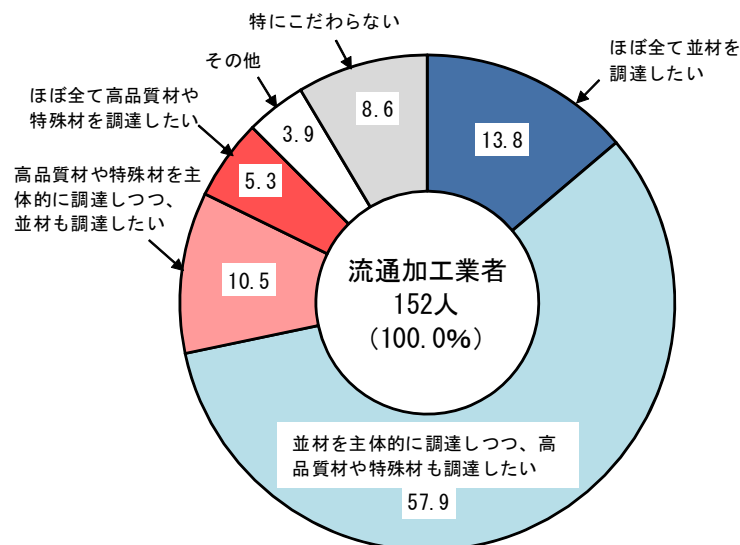
図2-5 製品・商品を取り扱う上での問題点（複数回答）



カ 素材の調達

素材の調達について、「並材を主体的に調達しつつ、高品質材や特殊材も調達したい」と回答した割合が57.9%と最も高く、次いで「ほぼ全て並材を調達したい」（13.8%）、「高品質材や特殊材を主体的に調達しつつ、並材も調達したい」（10.5%）の順であった。

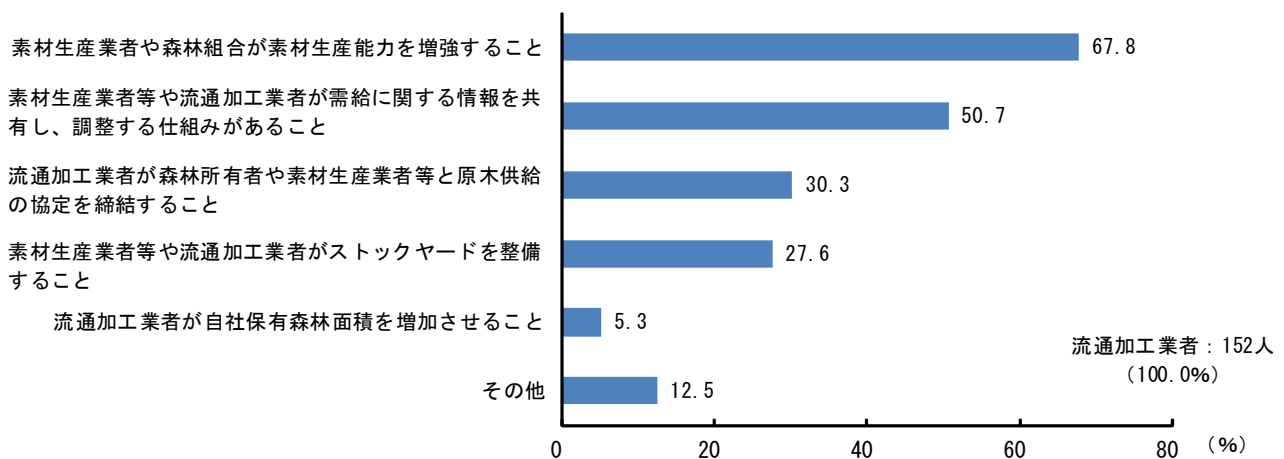
図2-6 素材の調達



キ 原木の安定調達を図るために必要な取組

原木の安定調達を図るために必要な取組について、「素材生産業者や森林組合が素材生産能力を増強すること」と回答した割合が67.8%と最も高く、次いで「素材生産業者等や流通加工業者が需給に関する情報を共有し、調整する仕組みがあること」（50.7%）、「流通加工業者が森林所有者や素材生産業者等と原木供給の協定を締結すること」（30.3%）の順であった。

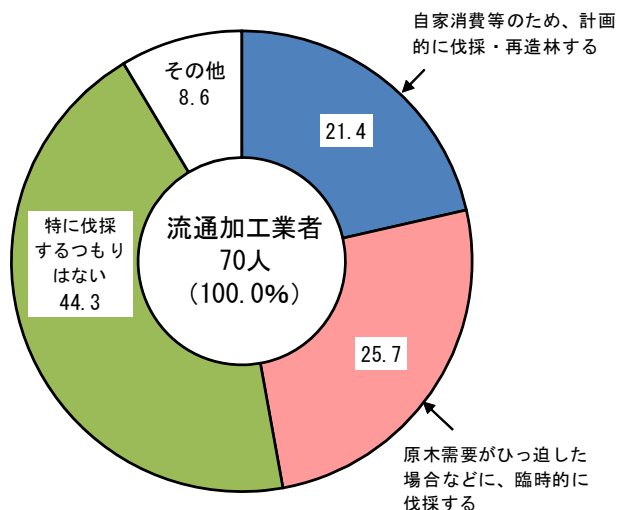
図 2－7 原木の安定調達を図るために必要な取組（複数回答）



(2) 保有している森林の取扱予定

森林を保有している者に、保有している森林の取扱予定について尋ねたところ、「特に伐採するつもりはない」と回答した割合が44.3%と最も高く、次いで「原木需要がひっ迫した場合などに、臨時的に伐採する」（25.7%）、「自家消費等のため、計画的に伐採・再造林する」（21.4%）の順であった。

図 2－8 保有している森林の取扱予定



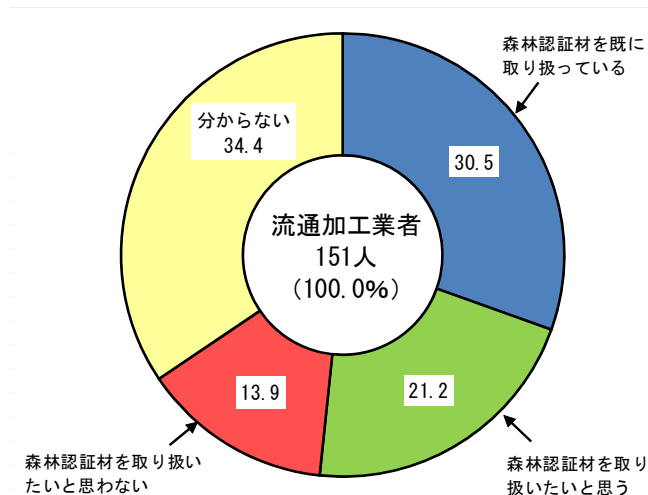
(3) 森林認証材の取扱いについて

ア 森林認証材の取扱い

森林認証材^{注3}の取扱いについて、「分からない」と回答した割合が34.4%と最も高く、次いで「森林認証材を既に取り扱っている」(30.5%)、「森林認証材を取り扱いたいと思う」(21.2%)の順であった。

注3：持続可能な森林経営が行われているなどと第三者機関が認証した森林から生産された木材。

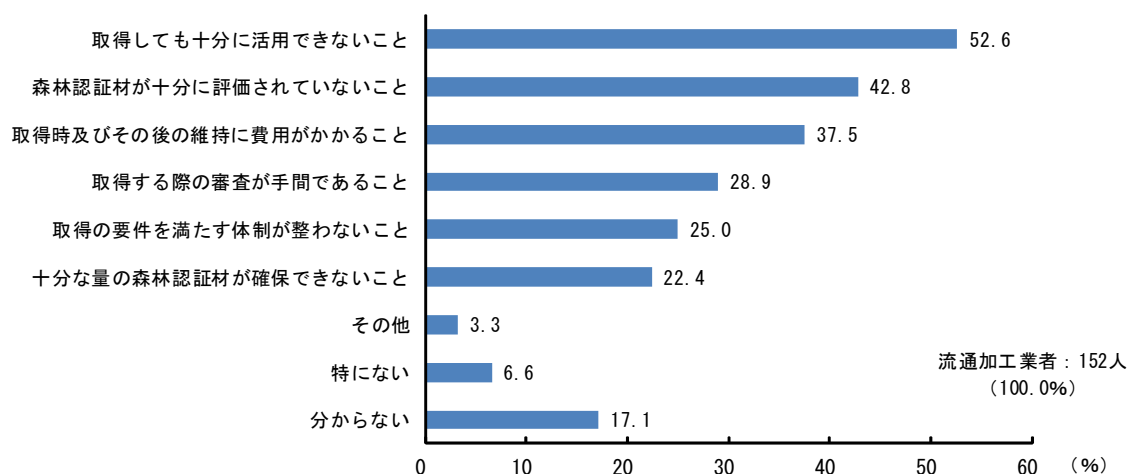
図 2－9 森林認証材の取扱い



イ CoC認証の取得にあたり最も障害と思われること

森林認証材を取り扱う際に必要となるCoC認証の取得にあたり、最も障害と思われることについて、「取得しても十分に活用できないこと」と回答した割合が52.6%と最も高く、次いで「森林認証材が十分に評価されていないこと」(42.8%)、「取得時及びその後の維持に費用がかかること」(37.5%)の順であった。

図 2－10 CoC認証の取得にあたり最も障害と思われること（複数回答）

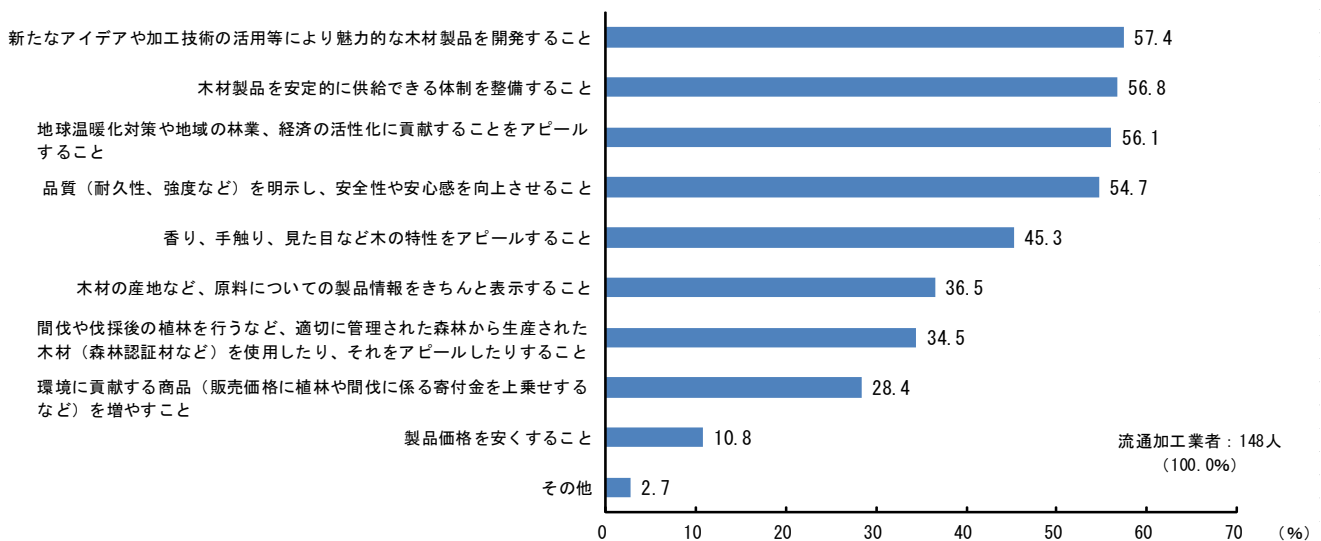


(4) 木材の利用について

ア 木材の利用を拡大するために必要と考える取組

木材の利用を拡大するために必要と考える取組について、「新たなアイデアや加工技術の活用等により魅力的な木材製品を開発すること」と回答した割合が57.4%と最も高く、次いで「木材製品を安定的に供給できる体制を整備すること」（56.8%）、「地球温暖化対策や地域の林業、経済の活性化に貢献することをアピールすること」（56.1%）の順であった。

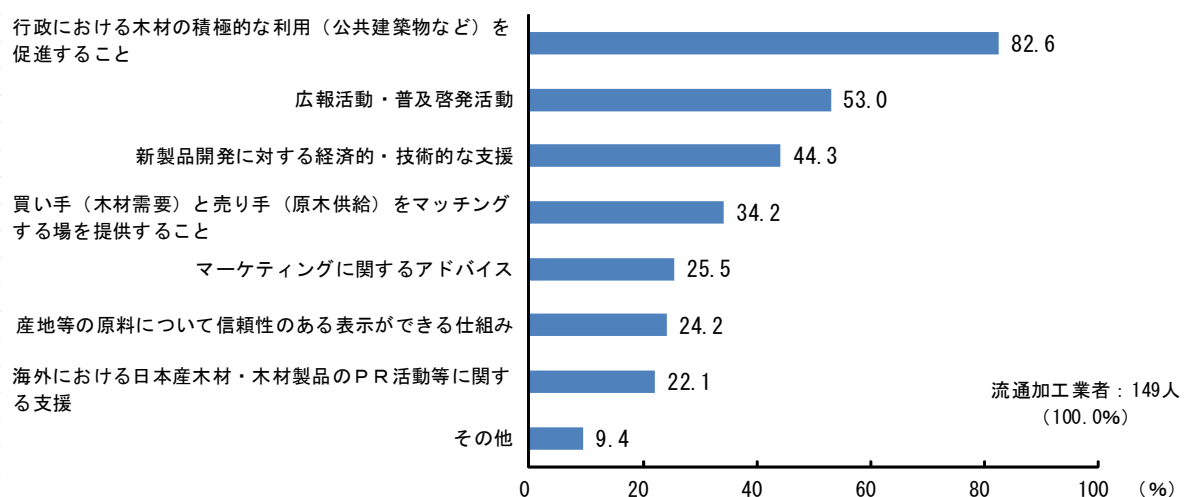
図 2-11 木材の利用を拡大するために必要と考える取組（複数回答）



イ 木材の利用を拡大するために必要と考える行政のサポート

木材の利用を拡大するために必要な行政のサポートについて、「行政における木材の積極的な利用（公共建築物など）を促進すること」と回答した割合が82.6%と最も高く、次いで「広報活動・普及啓発活動」（53.0%）、「新製品開発に対する経済的・技術的な支援」（44.3%）の順であった。

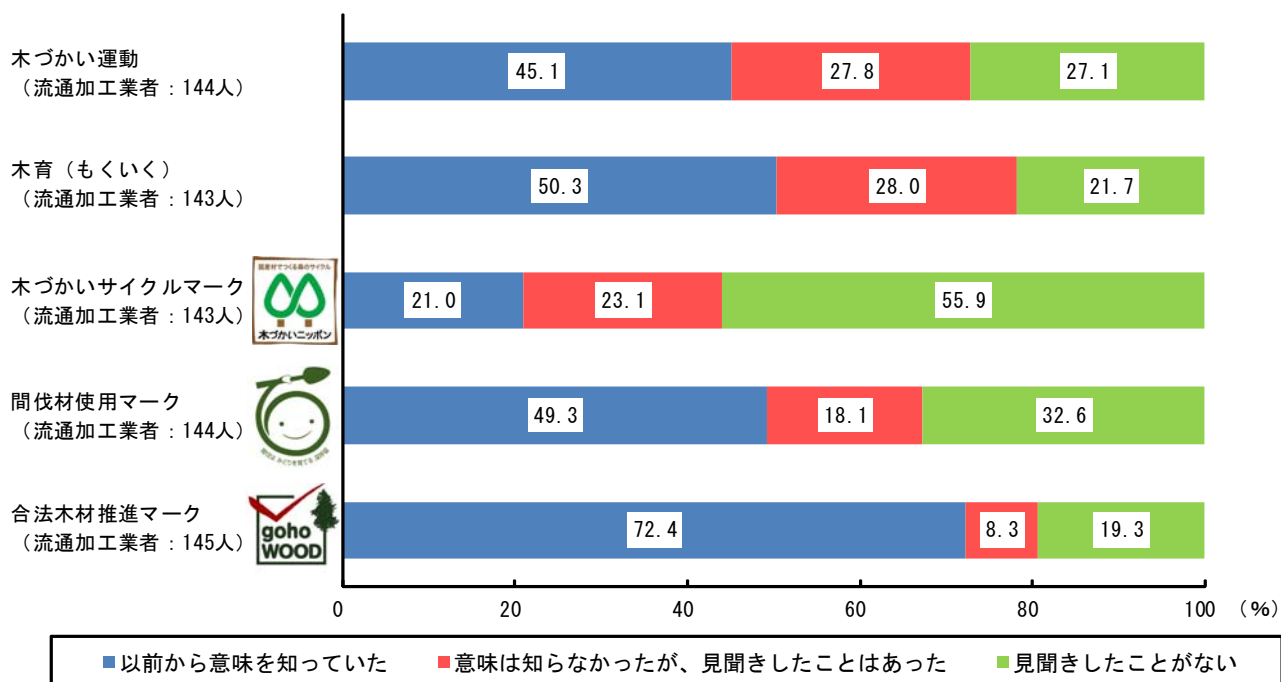
図 2-12 木材の利用を拡大するために必要と考える行政のサポート（複数回答）



(5) 単語・マークの認知度について

単語・マークの認知度について、「意味は知らなかったが、見聞きしたことはあった」まで含めると、「合法木材推進マーク」及び「木育（もくいく）」の認知度が約 8 割と高くなっており、次いで「木づかい運動」及び「間伐材使用マーク」が約 7 割、「木づかいサイクルマーク」が約 4 割であった。

図 2-13 単語・マークの認知度



3 消費者モニターに対する調査結果

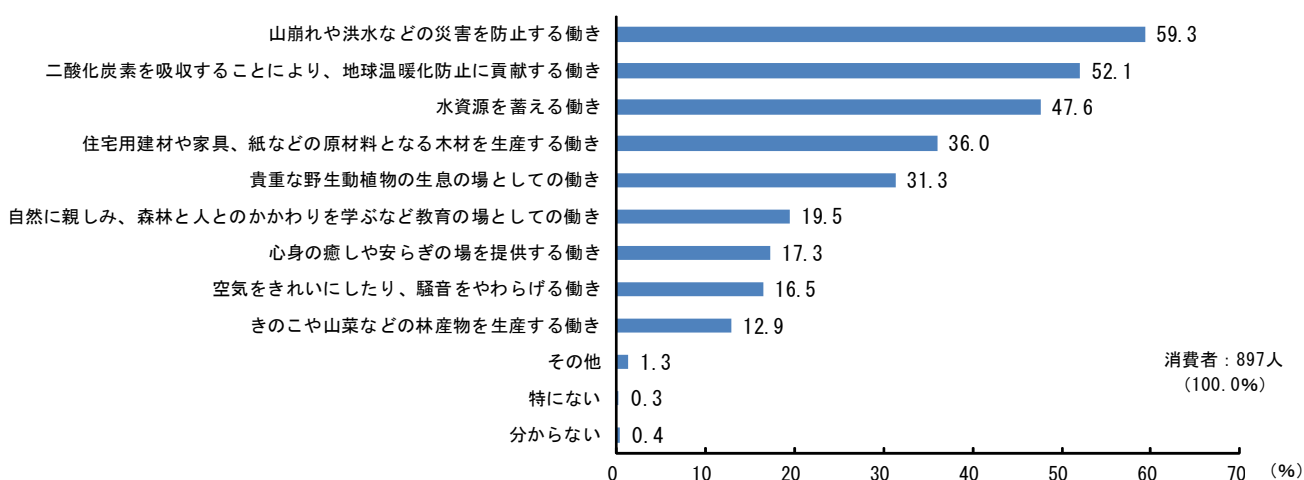
ー 森林の山崩れや洪水などの災害を防止する働きへの期待が6割 ー

(1) 森林の役割と森林づくりについて

ア 森林に期待する役割

今後期待する森林の働きについて、「山崩れや洪水などの災害を防止する働き」と回答した割合が59.3%と最も高く、次いで「二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き」(52.1%)、「水資源を蓄える働き」(47.6%)の順であった。

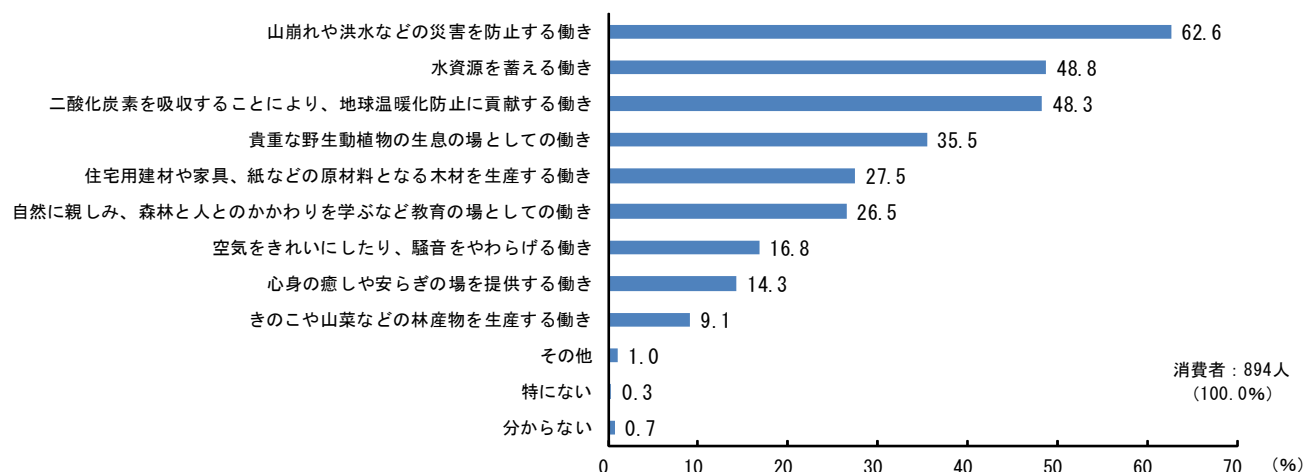
図3－1 森林に期待する役割（複数回答3つまで）



イ 国有林に期待する役割

今後期待する国有林の働きについて、「山崩れや洪水などの災害を防止する働き」と回答した割合が62.6%と最も高く、次いで「水資源を蓄える働き」(48.8%)、「二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化防止に貢献する働き」(48.3%)の順であった。

図3－2 国有林に期待する役割（複数回答3つまで）

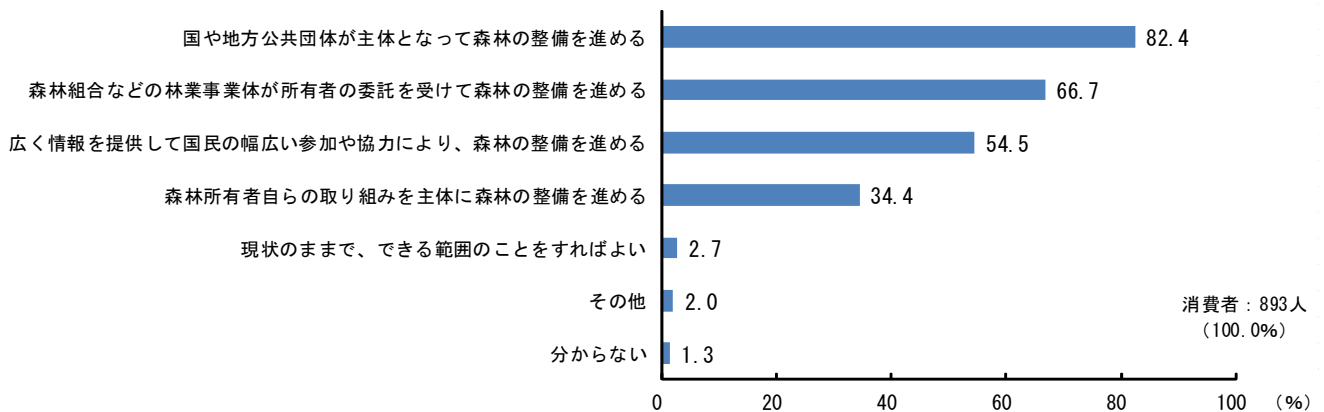


(2) 森林の整備について

ア 森林整備を進めるべき主体

森林の働きを持続的に発揮させていく上で、積極的に森林の整備を進めるべき主体について、「国や地方公共団体が主体となって森林の整備を進める」と回答した割合が82.4%と最も高く、次いで「森林組合などの林業事業体が所有者の委託を受けて森林の整備を進める」(66.7%)、「広く情報を提供して国民の幅広い参加や協力により、森林の整備を進める」(54.5%)の順であった。

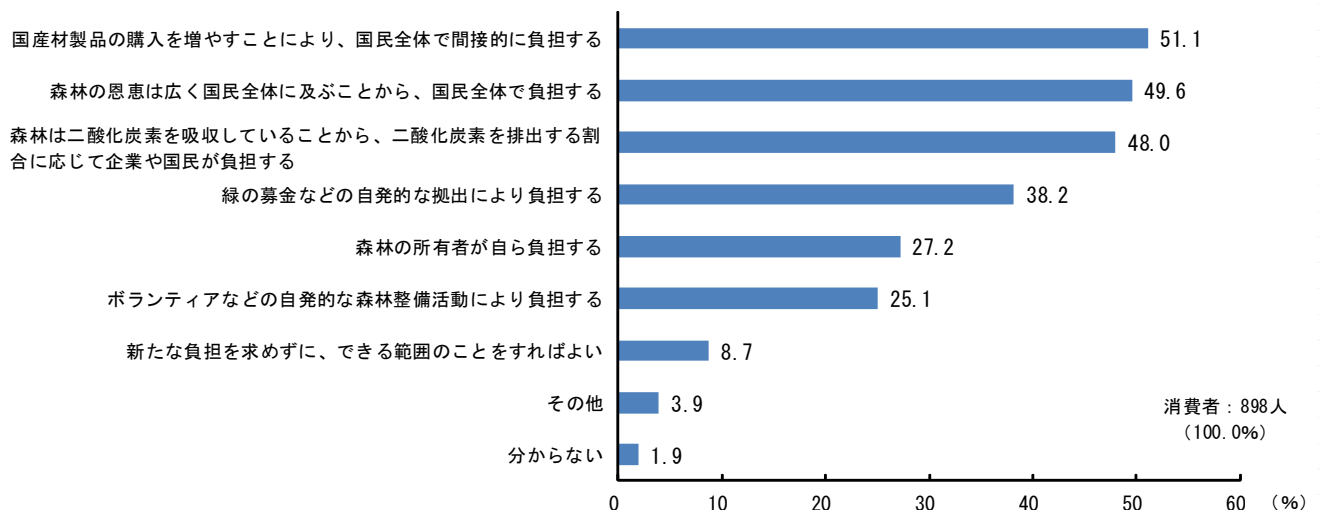
図3-3 森林整備を進めるべき主体（複数回答）



イ 森林整備の費用負担のあり方

森林整備の推進に必要な費用負担について、「国産材製品の購入を増やすことにより、国民全体で間接的に負担する」と回答した割合が51.1%と最も高く、次いで「森林の恩恵は広く国民全体に及ぶことから、国民全体で負担する」(49.6%)、「森林は二酸化炭素を吸収していることから、二酸化炭素を排出する割合に応じて企業や国民が負担する」(48.0%)の順であった。

図3-4 森林整備の費用負担のあり方（複数回答）

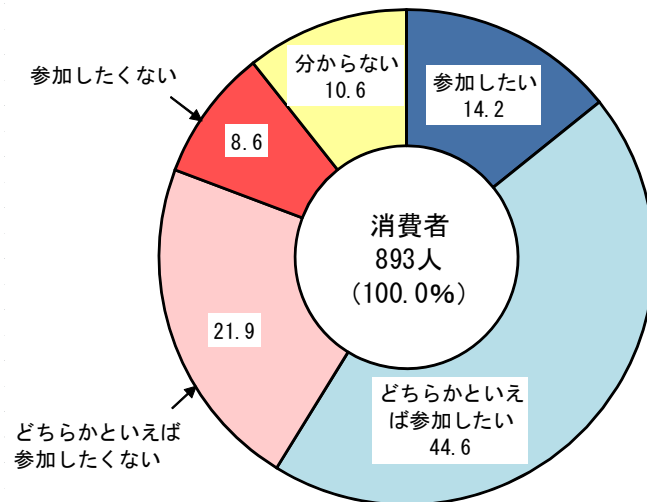


(3) 森林の利用について

ア 森林づくりのボランティア活動への参加

下草刈や間伐などの森林づくりのボランティア活動への参加について、「参加したい」又は「どちらかといえば参加したい」と回答した割合の合計は58.8%であった。

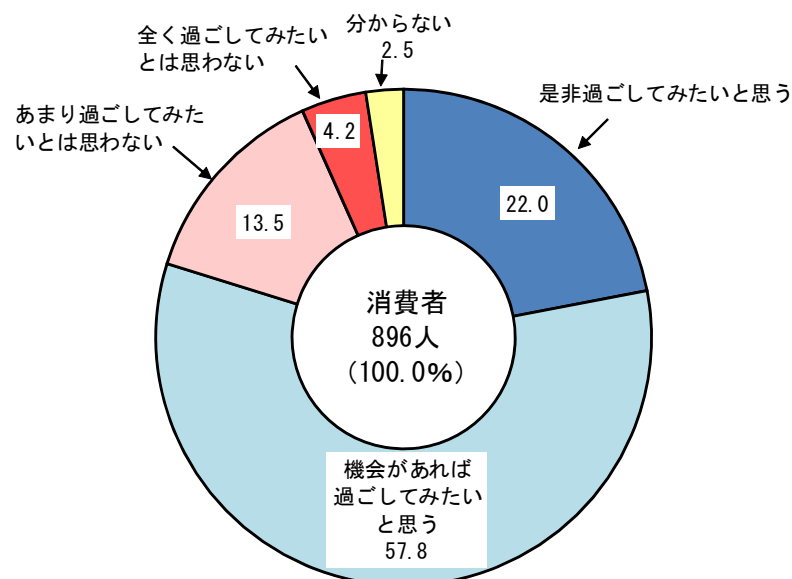
図 3-5 森林づくりのボランティア活動への参加



イ 農山村滞在型の余暇生活への関心度

一定期間、緑豊かな農山村に滞在し休暇を過ごすことについて、「是非過ごしてみたいと思う」又は「機会があれば過ごしてみたいと思う」と回答した割合の合計は79.8%であった。

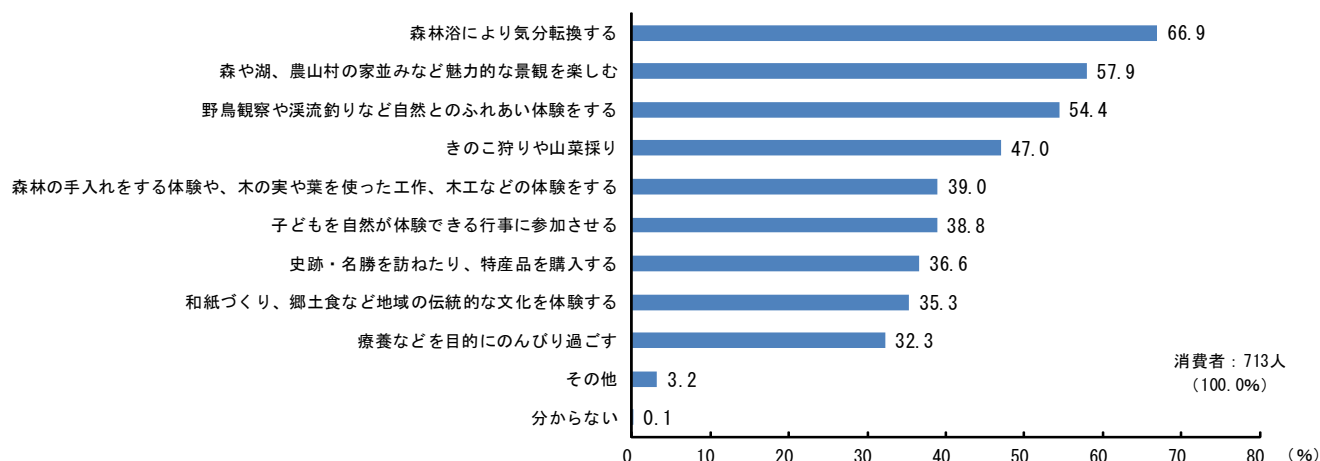
図 3-6 農山村滞在型の余暇生活への関心度



ウ 森林や農山村での過ごし方

一定期間、緑豊かな農山村に滞在し、休暇を過ごしてみたいと回答した者に、森林や農山村での過ごし方について尋ねたところ、「森林浴により気分転換する」と回答した割合が66.9%と最も高く、次いで「森や湖、農山村の家並みなど魅力的な景観を楽しむ」(57.9%)、「野鳥観察や溪流釣りなど自然とのふれあい体験をする」(54.4%)の順であった。

図 3-7 森林や農山村での過ごし方（複数回答）

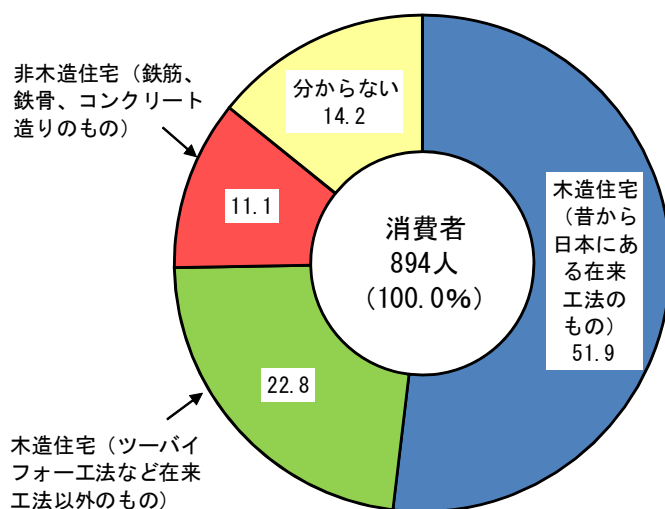


(4) 木材の利用について

ア 木造住宅の意向

今後住宅を建てたり買ったりする場合に選びたい住宅について、「木造住宅（昔から日本にある在来工法のもの）」と回答した割合が51.9%と最も高く、次いで「木造住宅（ツーバイフォー工法など在来工法以外のもの）」(22.8%)、「分からない」(14.2%)の順であった。

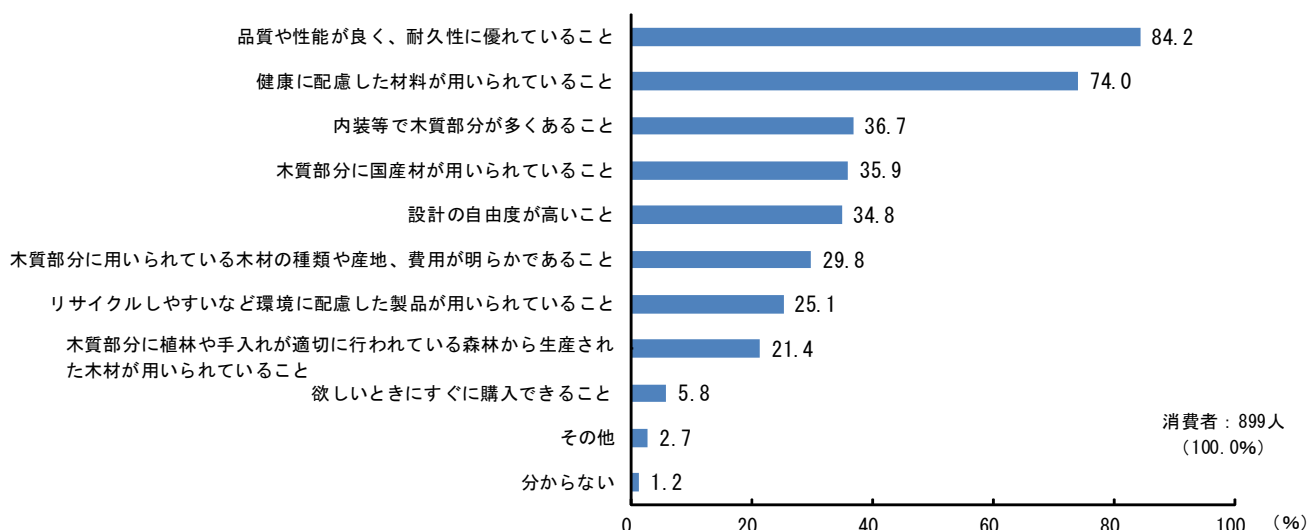
図 3-8 木造住宅の意向



イ 住宅を選ぶ時に価格以外で重視すること

住宅を選ぶ時に価格以外で重視することについて、「品質や性能が良く、耐久性に優れていること」と回答した割合が84.2%と最も高く、次いで「健康に配慮した材料が用いられていること」（74.0%）、「内装等で木質部分が多くあること」（36.7%）の順であった。

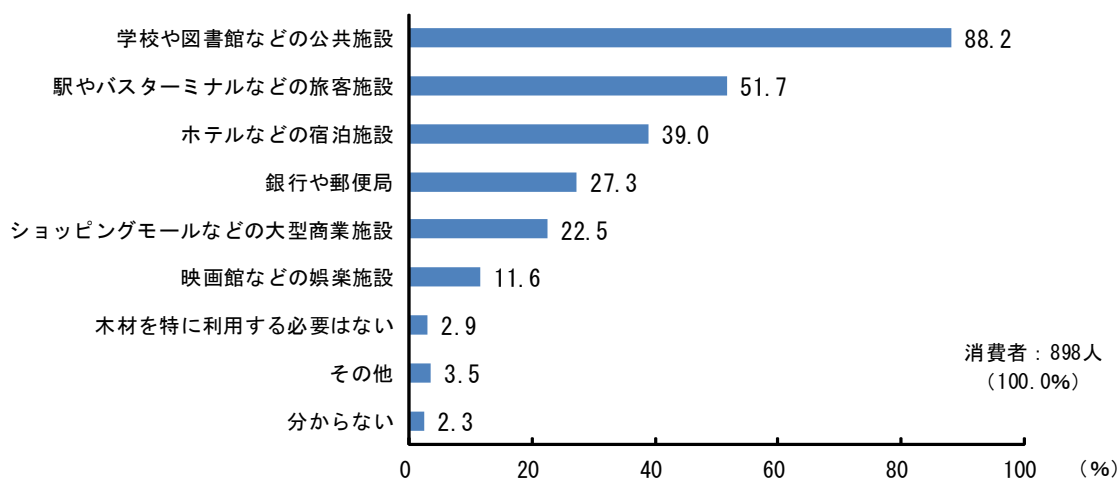
図3-9 住宅を選ぶ時に価格以外で重視すること（複数回答）



ウ 都市部への木材利用

都市部において木材が利用されることを期待する施設について、「学校や図書館などの公共施設」と回答した割合が88.2%と最も高く、次いで「駅やバスターミナルなどの旅客施設」（51.7%）、「ホテルなどの宿泊施設」（39.0%）の順であった。

図3-10 都市部への木材利用（複数回答）

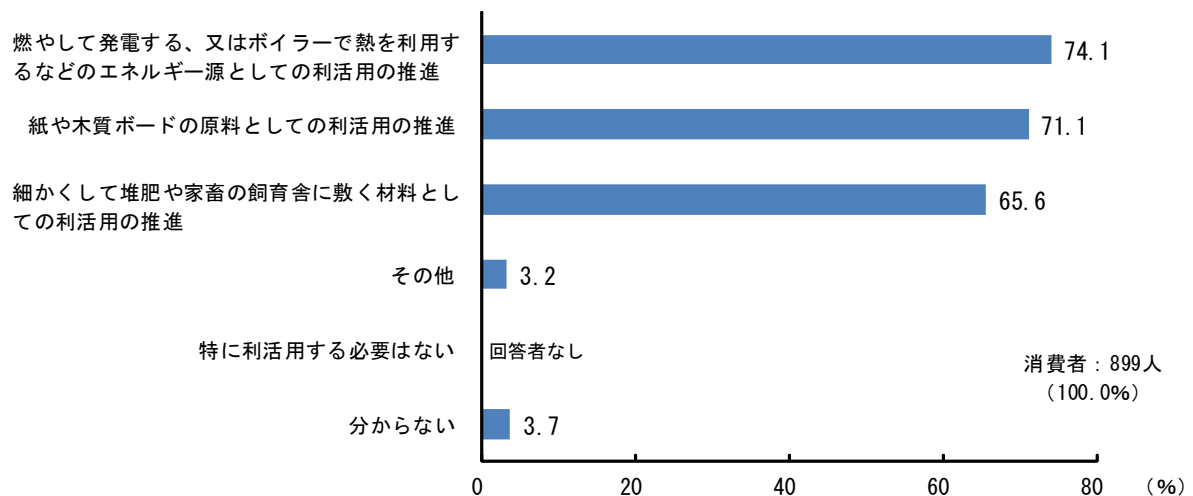


(5) 木質バイオマスの利活用方策

木質バイオマス^{注4}の利活用で今後取り組むべき方策について、「燃やして発電する、又はボイラーで熱を利用するなどのエネルギー源としての利活用の推進」と回答した割合が74.1%と最も高く、次いで「紙や木質ボードの原料としての利活用の推進」（71.1%）、「細かくして堆肥や家畜の飼育舎に敷く材料としての利活用の推進」（65.6%）の順であった。

注4： 主に①森林内に放置された間伐材や枝葉、②製材工場で発生する木くずや樹皮、③住宅の解体に伴って発生する廃材、などの木質資源。

図3-11 木質バイオマスの利活用方策（複数回答）

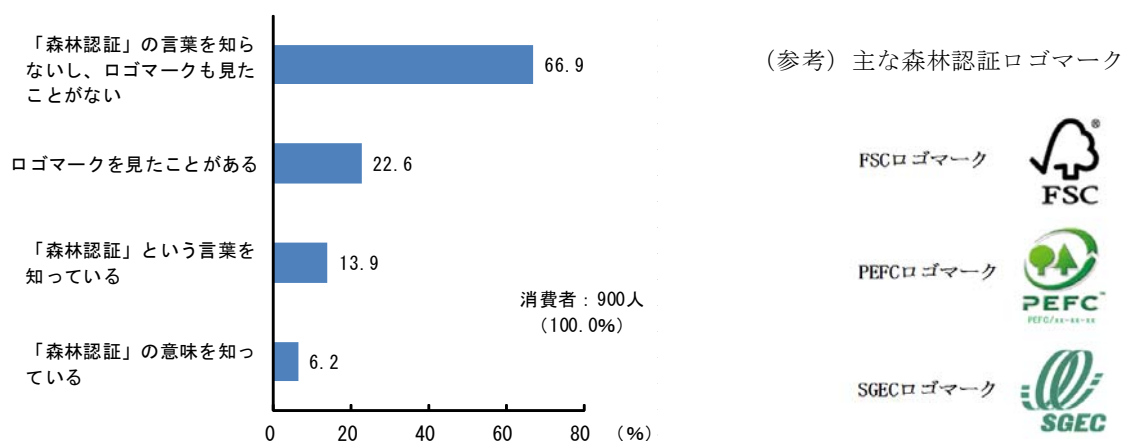


(6) 森林認証について

ア 森林認証という言葉の意味やロゴマークの認知度

森林認証という言葉の意味やロゴマークの認知度について、「「森林認証」の言葉を知らないし、ロゴマークも見ることがない」と回答した割合が66.9%と最も高く、次いで「ロゴマークを見たことがある」（22.6%）、「「森林認証」という言葉を知っている」（13.9%）の順であった。

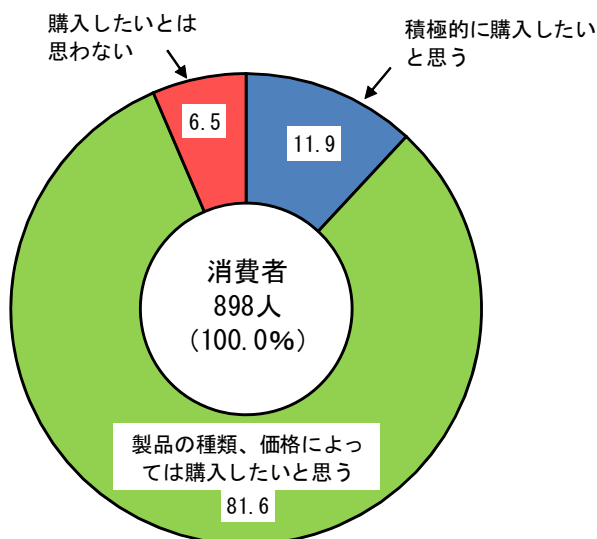
図3-12 森林認証という言葉の意味やロゴマークの認知度（複数回答）



イ 森林認証の製品の購入

森林認証の製品の購入について、「製品の種類、価格によっては購入したいと思う」と回答した割合が81.6%と最も高く、次いで「積極的に購入したいと思う」(11.9%)、「購入したいとは思わない」(6.5%)の順であった。

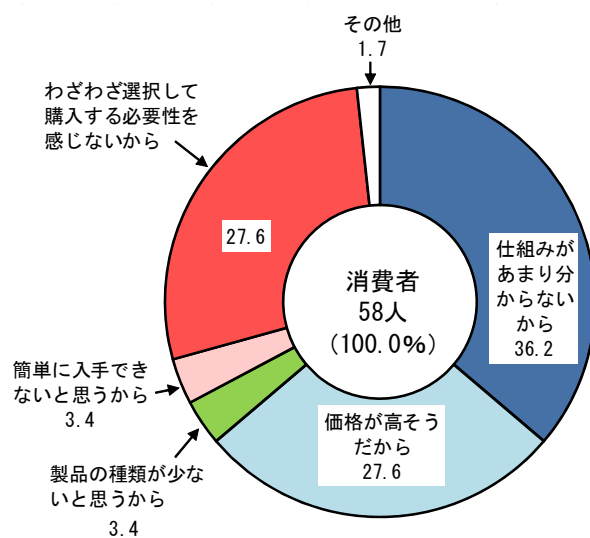
図 3-13 森林認証の製品の購入



ウ 森林認証の製品を購入したいと思わない理由

森林認証の製品を購入したいと思わないと回答した者において、購入したいと思わない理由について、「仕組みがあまり分からないから」と回答した割合が36.2%と最も高く、次いで「価格が高そうだから」(27.6%)、「わざわざ選択して購入する必要性を感じないから」(27.6%)であった。

図 3-14 森林認証の製品を購入したいと思わない理由



(7) 単語・マークの認知度について

単語・マークの認知度について、「意味は知らなかったが、見聞きしたことはあった」まで含めると、「木育（もくいく）」の認知度が最も高く約4割となっており、次いで「間伐材使用マーク」及び「木づかい運動」が約3割、「木づかいサイクルマーク」が約2割、「合法木材推進マーク」が約1割であった。

図 3-15 単語・マークの認知度

